

○中山耕一委員長 本委員会に付託されました議第一号議案ないし議第十五号議案、議第四十六号議案ないし議第六十号議案を議題といたします。

これより総括質疑を行います。

質疑は一問一答方式とし、答弁時間を含めて四ページのとりの質疑時間の範囲内で行うことといたします。

また、関連質疑については、同一会派内で会派の質疑時間の範囲内で認めることといたします。

なお、質疑は中央の質疑者席で行うこととし、次の質疑者は、待機席でお待ち願います。

ただいまから自由民主党・県民会議の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて六十分です。菊地恵一委員。

○菊地恵一委員 おはようございます。自由民主党・県民会議の菊地恵一です。前回の議会でも一般質問トップバッターを頂戴いたしましたけれども、この議会の予算総括質疑でも最初に質疑をさせていただけますこと、会派の皆様にも感謝申し上げますながら、平成三十年十一月以来でございまして、六年ぶりとなる質疑を行います。

今年度のビッグニュースの一つは、やはり県内への半導体工場の誘致であることは申すまでもなく、そこに至った村井知事の手腕を改めて高く評価したいと考えております。そして、この件は大きな期待とともにまた課題も抱えるものであり、次年度、関連する多くの予算案が提出されております。まずは、関連する予算案について質疑を行います。

ものづくりカレッジプロジェクトについてでございます。

県内ものづくり企業の人材確保を推進するために、学生側のものづくり企業の認知度向上に取り組み、企業側にもインターンシップ受入れ拡大や内容の充実を働きかけていく必要性が指摘されておりますが、その点についての県の認識をまずお尋ねいたします。

○村井嘉浩知事 県内ものづくり企業では、デジタル技術を活用した高付加価値化や生産性の向上の取組が必要であり、工学系の知識を持つ大卒人材が求められていると思っております。県内大卒者の県内就職率ですけれども、昨年三月卒業、一年前の卒業では

三六・五％に低下しておりまして、若者の県外流出によって人手不足が深刻化していることが懸念される状況にあります。このような中で、大学生の就職先の決定においては、インターンシップに参加してもらうことが有効な手段の一つとなっていることから、県内ものづくり企業をインターンシップ先として選択してもらいたいと考えております。そのため、御指摘のとおり、大学生の早い段階から県内ものづくり企業の認知度向上に取り組み、選択肢に入れてもらうことが重要であると思います。また、インターンシップの参加者を増やすためには、企業側でもインターンシップの受入れ拡大や内容の充実に取り組み、学生にとって魅力的なインターンシップをつくっていく必要があることから、企業への働きかけも重要だと考えております。頑張りたいと思います。

○菊地恵一委員 そのとおりだというふうにも思います。それで、ものづくり産業の人材確保を目指して産学官で構成されるものづくりカレッジについて、その概要をお示しいただきたいと思います。

○梶村和秀経済商工観光部長 ものづくりカレッジは、県内ものづくり企業への就職促進を目的に、産学官で構成する会議体として理事会を設置し、県内の工学系学部を有する大学をサテライト校と位置づけて、県内ものづくり産業を支える人材の確保や大卒人材の県内定着につなげようとするものであります。理事会では、産業界や大学の意見を基に、ものづくり企業の認知度向上やインターンシップ参加者増につながるような標準的なカリキュラムの策定を目指すとともに、事業の円滑な推進を図るための協議を行うことを考えております。また、サテライト校として想定している県内の工学系私立大学としましては、東北学院大学、東北工業大学、石巻専修大学、東北文化学園大学がありますが、これらの大学において、企業と連携して、ものづくり企業が求める基本的な知識や、県内企業の活動内容や魅力を学ぶための短期的な講座を実施することを考えております。

○菊地恵一委員 そうしますと、ものづくりカレッジは、今御説明いただきましたが、まず産学官で人材確保について県が実施するプロジェクトの方向性の決定や事業の進捗管理を実施するとともに、また、県内の工学系大学のサテライト校として実際に座学やゼミ、実習などを行うという、いわゆる二段階の事業内容と理解してよろしいのでしょうか。そして、このそもそもの産学官の組織体というのはどのように構成されるのか、

お尋ねいたします。

○梶村和秀経済商工観光部長　ものづくりカレッジの理事会では、産学官の連携の下でプロジェクトの方向性の決定と進捗管理を行い、サテライト校では、理事会で決定された内容を踏まえながら、座学やゼミ、実習などを実施するという二段階の構成で事業を実施したいと考えております。来年度につきましては、モデル事業としてサテライト校の二校において取組を実施し、その成果等を踏まえ、理事会でその後の展開を協議してまいりたいと考えてございます。また、理事会のメンバーや構成については、ものづくり企業の経営の経験があり、技術面や人材育成に優れた知見を有する方や、大学の就職支援の第一線で活躍されている方の意見をお聞きしながら、産業界や大学側と協議し決定したいと考えてございます。

○菊地恵一委員　そうすると、まず上に理事会があると理解してよろしいのですね。

○梶村和秀経済商工観光部長　そのとおりでございます。

○菊地恵一委員　令和六年度、今のお話ですと、まず大学二校ということで取り組むとされておりませんが、四校御説明がありましたけれども、その二校はどのように決定されるのか。そして、そこに協力する地元の企業のほうですね、それをどのように選定するのかお尋ねいたします。

○梶村和秀経済商工観光部長　来年度のモデル事業につきましては、連携を想定している先ほど申し上げました四大学から、ものづくり企業の認知度向上につながる取組を御提案いただいた上で、その上で内容を見まして選定したいと考えてございます。協力企業につきましては、ものづくり産業の関係団体から意見をお聞きしながら、サテライト校で実施する講座への企業講師の派遣や説明会への参加企業を広く募りたいと考えてございます。また、県内企業には企業見学会やインターンシップの受入れについても働きかけ、大卒人材を必要としている多くの企業に御協力いただけるよう、産業界・大学とともに取り組んでまいりたいと考えてございます。

○菊地恵一委員　そうしますと、今後のこの事業の具体的な目標と、その実現についての見通しをどう想定されているのか、その点についてお尋ねいたします。

○村井嘉浩知事　来年度モデル事業を実施する二校におきましては、県内大学と産業界の連携の下、一校当たり三十名、二校ですから合計六十名の学生に参加いただくことを

目標としております。これらの取組の成果や課題を踏まえまして、産学官で議論を深めながら、令和七年度以降、対象大学を逐次拡大し、インターンシップへの積極的な参加を推進するなど、本格的に事業を実施していくことを想定しております。今後、ものづくり産業を担う学生の県内定着を図ることはますます重要でありまして、息の長い取組が必要であると考えております。一人でも多くの学生に専門知識を生かしながら地元企業で活躍していただき、また、地元企業にとっても効果的な事業となるよう、しっかりと取り組んでまいりたいというふうに思います。このような形でインターンシップをしていただくと人間関係ができますので、そういった意味では、かなり効果があるのではないかと期待しているところであります。

○菊地恵一委員 やはり半導体企業、大きな企業が立地して、地元では今でもものづくり産業に関しては人材が不足している状況の中で、それをどうするのかということ。不足が不足を呼んでしまつては大変だという話もあるわけですから、それに向けて、大学のちゃんとした教育、ある一定の教育を受けた人たちをしつかりと地元企業へということの導入ができる形で、これは重要な案件だと思いますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

関連しますけれど、次に、みやぎで就活応援プロジェクト推進費についてでございます。

県外在住の学生のUJIターン就職につなげるために、県内での就職活動に係る交通費などを助成する事業はこれまでも県として実施しており、一定の成果を上げていて、学生や大学の関係者にも大変好評と伺いますが、その状況をお尋ねいたします。

○村井嘉浩知事 本事業は、県外の学生が宮城県内で就職活動を行うために他県から来県する際の交通費・宿泊費について、年間四万円に達するまで何回でも、その半額を支給するということであります。一回きりではなくて、何回来ても四万円まで。八万円までは半額を支給するということであります。企業説明会や採用試験、インターンシップ、仕事体験など幅広く利用できまして、大学の就職担当者や学生からは、他の自治体に比べて手厚い補助制度であると、大変好評であるというふうに聞いております。今年度は、先月末までに百七十八人が利用し、うち就職を迎える大学四年生など七十人中、三十人が県内企業に内定しており、利用実績、県内就職者数とも過去最高の成果となっております。

ます。

○菊地恵一委員 やはり学生にとって、就職活動のためにといいことで東京とこの辺、あるいは関西からこちらまで来るといふのは大分負担が大きい中で、これはやはり必要なことであるし、有効な手段だといふふうに思います。今の知事の答弁にもありましたように実績が出ておりますので、引き続きしっかりと捉えていただきたいなという思いでございます。

インターシップ、パッケージ型インターシップというふうな話が出ておりますけれども、そのパッケージ型インターシップに県外から参加する学生を集めるため、UIJターンの就職に関する協定締結校を通じて情報を届けるとされておるわけでございますけれども、現在二十二校あるといふふうになっております。どの地域の、どのような大学と締結しているのでしょうか。また、この協定締結校は、今後更に、当然だと思っておりますけれども拡大していく予定かと思いますが、その点をお尋ねいたします。

○梶村和秀経済商工観光部長 これまで県では、学生のUIJターン就職の一層の促進に向けて、比較的規模の大きな大学や県内出身者が多く在籍する大学など、首都圏の大学十六校、専門学校二校、関西圏の大学四校、合計二十二校と就職に関する協定を締結してきたところです。協定締結校におきましては、学生に対し、我が県の企業情報や就職支援事業等の情報提供など、UIJターン就職に向けて支援いただいているところでございます。また、県では、担当職員が大学を訪問し、直接学生に県内企業の魅力を発信したほか、昨年十一月には、協定締結校十校の就職支援担当職員を我が県に招き、石巻市内におきまして地元企業との交流会を開催するなど、様々な機会を通じて連携を深めながら、互いに顔の見える関係づくりに努めているところでございます。現在も、首都圏の大学一校と協定締結に向け最終調整中であるなど、今後とも、全国に協定締結校を積極的に拡大していくとともに、県事業の更なる利用拡大を図りながら、学生のUIJターン就職を強力に推し進めていくつもりでございます。

○菊地恵一委員 ちょっと項目一つ飛ばしてしまいましたけれども、今ので了解いたしました。非常にパッケージ型、イメージしますと、こちらに来てもらって、一社だけではなくて、もう数社をまとめて見てもらって、やはり宮城全体を、ものづくりをPRするということは大変重要なことだと思っておりますし、意外と大学側でも情報を持って

いるようで持っていないという、そして企業側が直接大学にというのもなかなか難しい現状を聞いておりますと、そういう形でありますので、ぜひパッケージ型インターシップ、期待したいと思いますが、そのパッケージ型インターシップに参加する企業や県内企業の合同説明会等に参加いただく企業というのは、逆にどのような方法で宮城県からその企業を声かけする、あるいは情報収集するということに考えていらっしゃるのでしょうか。

○梶村和秀経済商工観光部長　まずはパッケージ型インターシップの概要につきまして触れさせていただきますと、御指摘のとおり、民間の調査によりますと、全国の大学生の約八〇％がインターシップなどの企業の仕事体験に参加しております、インターシップは、知事が申したとおり、学生が就職先を選択する手法の主流となっております。県内の企業のインターシップ実施率は五一・八％であり、全国平均の五四・四％を下回ることを踏まえ、企業にはまずインターシップの受入れを経験していただくとともに、学生には様々な県内企業を効率的に知っていただくことを目的としまして、複数企業を短期間で知ることのできるパッケージ型インターシップを実施するものがございます。具体的な内容といたしましては、三日間で四社程度の企業を体験できるインターシップを、地域や業種及び職種別に五コース用意することを想定しております、参加する学生のインターシップ期間中の移動費用、それから宿泊費用、これにつきましては全額補助することといたしております。そして、パッケージ型の参加企業にどのような周知をするのかというお話ですけれども、パッケージ型インターシップにつきましては、五コースで二十社程度の企業の参加を想定しております。参加企業につきましては、商工会や商工会議所、県中小企業家同友会、みやぎ工業会などの関係団体を訪問いたしまして、広く協力を依頼するとともに、関心のある企業には個別に働きかけを行うなど、参加を募ることとしてございます。また、インターシップ受入れ経験の少ない企業も参加しやすいよう、受入れ環境の整備に向けまして、専門家派遣を通じたアドバイス、それからノウハウの提供による伴走支援を行うなど、実施に向けて積極的に支援してまいりたいと考えてございます。

○菊地恵一委員　そうしますと、ここまでのお話を伺って、前段のものづくりカレッジがあつて、これは県内で早い段階から、ともかくインターシップにつなげることが一

番大きな課題だというふうに捉えているということだと思います。そのとおりだと思います。ですから今は、企業に就職させるためには、まずインターンシップに参加したい、そして企業側にはインターンシップを開催してもらって、それを受け入れて、その上で、しかもまた早い時期から、三年生とか二年生、あるいはもう大学入った途端にですね、ものづくりカレッジ等々に参加いただいたりというふうな中で、そしてあとは県外からはパッケージ型ということで、一連の流れがあつて、インターンシップから県内企業への、ものづくり企業へも含めて、就職を導くという流れだというふうに理解したいと思います。それでよろしいですね。

○梶村和秀経済商工観光部長 委員御指摘のとおり、我々、本当に今考えてございますのは、ものづくり産業を含め、半導体人材を含めですね、人材をまずは県外に流出させない、止めるということ。それから、申し上げましたとおり、UIJターンで県外、あと国外も含め、県内に戻してくるというUIJターン。それから、県内で育てるということの意味で、それらの両輪という意味ですね、半導体は半導体で、県議会でも御答弁したとおり、再来年度以降積極的に支援してまいりますけれども、県内ものづくり企業に対しましても、このものづくりカレッジ、それからUIJターンの事業で、本当にとどめて、より上の水準を強力に取り組んでまいりたいと考えてございます。

○菊地恵一委員 おっしゃるとおりで、人口が減少するということは非常に大きな問題となっている中で、まずとどめる、そしてなおかつ県外からも招くという形で、非常に重要な事業だというふうに思いますので、しっかりと取り組まれるよう期待を申し上げます。たいと思います。

次に、アンバサダーサミットについて質疑を行います。

アンバサダーサミット、つまり各国の駐日大使や大使館の職員を宮城県に招いてサミットを開催し、そこで様々な分野について宮城県のプロモーションを行うということと理解しております。初めてこのアンバサダーサミットという事業のことを伺ったときは、正直申し上げて、よくこういった思い切った事業を思いつくなどというふうに思ったわけでございますけれども、しかし、たまたま過日、全国商工会連合会の常務理事さんから、各国大使館の大使やスタッフを一堂にお招きして、全国商工会連合会としてプロモーションの会を行ったことがあるということをお伺いまして、なかなか有意義な会で

あったとの事例をお伺いし、そういう有効性があるんだというふうに認識いたしました。そこで、まず、このアンバサダーサミットの開催を企画するに至った経緯についてお尋ねいたします。

○村井嘉浩知事 これは経商部長肝煎りの施策でございますが、かなりこう、成果があるのかどうかということではいろいろ議論はしたのですが、経商部長が何としてもやりたいということではございましたので、実施に踏み切ったということではございます。

我が県のインバウンドの状況を見ますと、昨年の外国人宿泊者数は、令和元年と比較いたしました約九割と、コロナ禍前の水準までの回復にはまだ至っておらず、全国に占める東北六県のシェアは、外国人のインバウンドですけれども、まだ一・四%ということでありまして、非常に回復が遅れている状況にあります。東京、京都なんか行くともう外国人だらけなのですけれども、残念ながら東北、宮城は非常に少ないというのが現状であります。観光客ですね。投資環境におきましても、外資系企業の約八割が三大都市圏に集中しておりますが、我が県も含めた地方への企業誘致促進が課題となっております。ということでございます。今回、JSMCさんが宮城に来ることになりました、非常に大きな外資系企業が来ることになったのですが、それに伴って、なるべく外資系企業の呼び込みというのも重要になってくるだろうというふうに思っております。また、新型コロナウイルス感染症の影響によって、特に観光や人材といった人的交流や、また、新たな投資環境の分野では、海外に対して十分にアピールする機会が得られていない状況にあったことから、東日本大震災時に御支援を頂いた世界の皆様に、宮城の創造的復興の状況と発展を続けていく未来図をお伝えできる、感謝と情報発信の場が必要であると考えました。このため、宮城・東北の魅力やポテンシャルを発信し、インバウンドの誘客促進をはじめとした国際的な人的交流や経済交流の活性化に向けた起爆剤となる取組として、駐日大使をはじめ各国の経済団体、観光事業者、報道機関等を招いたアンバサダーサミットを開催するとしております。実は先日、全国知事会とEUの大使等で東京でいろいろ会議をしたのですけれども、やはり大使の皆さん、非常に自治体に関心を持っておられて、我々からすると大使というのは雲の上の存在で、政府としか交渉しないものだと思っております。なかなか地方に来る機会もないので非常に関心を持っていて、それ以降、EUのいろんな国から我々のほうに、こういう会議がある



ので来ませんかとか、こういう会合があるので来ませんかというふうにつながが来るようになりました。それを見て、経商部長は先見の明があるなというふうに私は感じた次第でございます。まずは、経商部長肝煎りのこのアンバサダーサミット、頑張りたいと本人、責任を持ってやると言っておりますので、期待していただきたいというふうに思っています。

○菊地恵一委員 多分こういうことを考えるのは経商部長だろうなというふうには思っておりますけれども、部長、東京事務所の所長時代に、随分あちこちの大使館に訪問したり頑張っていたという話は噂は伺ってりましたが、六年度、なんとG7などの十三か国の国・地域に御参集いただいて、G7を含めて十三程度というふうなお話でございますけれども、それはどのような国々を想定されているのか、ちよつとお尋ねいたします。

○村井嘉浩知事 アンバサダーサミットの対象国として、まずは世界経済における影響力を有していることに加えまして、今後一層誘客に力を入れていく欧米豪の地域から、G7の主要六か国でありますアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、そしてオーストラリアを想定しております。更に、我が県と半導体に関する人材確保について協議を進めておりますインドや、既に人材確保に関する覚書を締結しておりますベトナム、インドネシアのほか、東日本大震災の復興支援等を通じて縁のありますクウェート、また、観光分野、経済分野でも交流が盛んな韓国、台湾といった十三の国・地域に御参加いただきたいというふうに考えております。既に、先ほど言ったようにEUの大使関係でも何人かの大使にお会いしておりますし、台湾や韓国についてもよく存じておりますので、そういった意味では、初めましてというような会議にはならないただろうというふうに思っております、非常に私も期待しているところであります。

○菊地恵一委員 分かりました。すばらしい内容というか企画だというふうに思っています。村井知事が知事会の会長ということで、そういうEUの皆さんともお会いできる。しかも部長は部長で事務所時代にも頑張られたということ、それぞれにそれなりのパブがちゃんとあるようでございますし、それにつけても、このG7の皆さんが、そしてインド、ベトナム、インドネシア、クウェート、韓国、台湾、宮城にお集まりいただけるというのは本当にすばらしい夢のような話だと思うのですが、いざ実施する場合は、

やはりお相手の皆様はまさにそれぞれの国を代表する方々でありまして、万が一にも失礼があつてはいけないというふうに思っております。その場合、国際プロトコルに沿った細心の対応が必要と思われるわけでございますけれども、準備態勢、次期、日程、会場等について、現段階でどのように想定されているのか、もしお分かりであればお示しいただきたいと思えます。

○梶村和秀経済商工観光部長 アンバサダーサミットの企画に当たりましては、構想段階から外務省の大臣官房地方連携推進室と情報共有の上、大使館との調整方法や開催する際の留意事項等について相談してきたところでございます。県といたしましては、国家間の儀礼上のルールである国際プロトコルにのっとり、適切に開催できるよう、今後とも、外務省の地方連携推進室と情報を共有しながら相談するとともに、経済商工観光部内の関係課室——国際政策課もプロトコルに通じておりますので、関係課室一体となりまして実施体制をしっかりと整え、開催に向けて準備を進めてまいりたいと考えてございます。また、開催時期、日程につきましては、現時点では今年十月から来年二月までの間で三日間の開催を想定してございまして、会場につきましては、日本三景の地である松島など、県内観光地の宿泊施設等での実施を考えてございます。また、今後、各国大使館等と調整しながら、日程等につきましては固めてまいりたいと思えます。なお、各国大使館とは構想段階からいろいろ意見交換してございますけれども、各国の大使館の反応といたしましても、今まではどちらかという大使が自治体を訪れたとか、自治体のほうで大使館に訪れたということで、こう何となく一方的な話というのが主だったのが、今回このように観光面も含めまして、IRも含めてお互いに話合いができる場というのは非常に関心があるということで、現段階、知事が先ほど御答弁申し上げました十三か国につきましては、本当に前向きに参加を検討していただいているところでございます。

○菊地恵一委員 本当に、繰り返しになりますが、すばらしい企画だというふうに思いますし、これが実現した折には、今年十月から来年二月の間ということで冬の時期、秋から冬にかけてという段階になりますけれども、ぜひしっかりと対応していただきたいいなというふうに思います。そのときの、例えばプロモーションの内容であったり、受け入れ側の県の参加者、あるいは県議会側の、議会としてのそういう対応等についてどの

ように想定されているか、ちょっとお聞かせいただきたいというふうに思います。

○梶村和秀経済商工観光部長 アンバサダーサミットにおけるプロモーションの内容といたしましては、会場における宮城県・東北地域の観光資源や県産品のPRのほか、県内の歴史・文化施設や震災伝承施設の視察、それから伝統文化等の体験ツアーを想定してございます。更に、観光分野に加えまして、我が県の投資環境をPRするための国際投資セミナーや、県内企業の販路開拓機会を創出するためのビジネスマッチングの実施も予定しております。ちょっと盛りだくさんになりますけれども、何とか三日間の日程の中で組み込ませていただければなと思っております。また、県の参加者、県議会の皆様の対応につきましては、観光セミナーや国際投資セミナーへの参加者として、県内の観光団体や商工団体、民間企業等を想定するとともに、県議会におかれましても、サミットにおける各国との連携に向けた協議等への助言をはじめ、御参加いただきまして、参加各国と交流を深めていただきたいと考えてございます。

○菊地恵一委員 大体イメージとして分かってきました。そして、本当に、またまた繰り返しますけれど、これが実現できたら、非常に国内でも稀有ない事業だなというふうに思います。なおかつ、先ほど申しました商工会連合会辺りでも、そういうことをトライはしてみたと。でもここまで——そうしますと、もう県がどうか知事が、あるいは経済商工観光部がというわけじゃなくて、オール宮城としてこの受入れを大成しなきゃならないんだろなというふうな思いでありますけど、そういうイメージと考えるとよろしいのですよね、もちろんね。

○村井嘉浩知事 そのとおりであります。市町村、特に仙台市なんか非常に大きいので、仙台市を含めて市町村にもいろいろ相談したいと思えます。また、県庁内においても経商部だけではなくて、やはりオール県庁でこれは対応するべき問題だというふうに思っています。例えば、来年度は無理だとしても、将来的には、いろんな子供たちの交流なんかも考えていきたいと思えますし、やはりこういうことをやることによって、宮城県民がそれぞれの国に行って何か問題が起きてしまったときに、大使館を通じてお願いをしていく際に、日本の大使館を通じてが本来ですけれども、その国の大使館にいろいろお願いするといったようなこともできると思えますので、そういった長い目で見ると非常に効果が発現してくる事業ではないかなというふうに思っております。いろんな人を

なるべく巻き込めるように、まずは初年度なので何もかもというのはなかなか難しいと思いますけれども、だんだん二年、三年度やっていくうちにいろんな人を巻き込んでいって、規模が大きくなるように努力していきたいというふうに思っています。成功しなければ一発アウトということで部長には言っております。しっかりと頑張りたいというふうに思います。

○菊地恵一委員　なるほどということでございますけれども、今知事からもお話がありました、このアンバサダーサミットは令和六年度の事業ということでして、それを一旦開催してみて、その後、その様子を見て、令和七年以降はサミットというか継続的な交流によって海外との関係性を強化し、更に様々な事業を推進していくというふうにされているわけでございますけれども、今ちよつとお話ありましたが、継続される令和七年以降の、じゃあサミットを開催しました、それで来年以降どうしますかというふうな、事業内容並びに効果をどのように想定されているか、お示しいただきたいと思えます。

○梶村和秀経済商工観光部長　アンバサダーサミットにつきましては、今後の国際関係強化のためのホップ・ステップ・ジャンプのホップの段階だと位置づけてございます。その段階でございますので、まずは海外との交流促進のかけ橋となるイベントとして本サミットを開催し、各国との関係強化を図りたいと考えてございます。令和七年度以降は、ステップ・ジャンプの段階として、観光分野では、継続的な情報交換等により各国のニーズを把握するとともに、インバウンド向け観光コンテンツの造成、それから相互の観光PRに取り組み、最終的には、双方向交流の拡大によるツーウェイ・ツーリズムを推進してまいりたいと考えてございます。また、投資・輸出入分野では、投資環境の情報発信や県産品の輸出促進に取り組み、外資系企業誘致、それから県産品の輸出拡大による県内総生産の増大につなげてまいりたいと考えてございます。加えて、人材交流分野では、海外からの人材呼び込みや県内在住外国人の雇用支援、それから高度人材のマッチング支援等に取り組み、外国人人材の確保等につなげてまいりたいと思えます。特に私、個人的に本県のPRにとって非常に有用だと思えますのが、各国大使館にはそれぞれの各国の有力メディアが深い関係がございまして、例えばなのですけれども、昨年、知事がクウェート大使を東北医科大学の卒業式にお呼びしたとき、その際に、クウェート国宮放送がきちんと随行していらして、その宮城県の対応をクウェート国

内で放送していただいて、かなりクウェート国内では宮城県に対する親日性が高まったという事例もございますので、我々としてしましては、今回の各国十三か国の大使を呼ぶことによりまして、それぞれの国の主要なメディア、例えばル・モンドさんとかタイム、ザ・サンとかですね、そういった欧米豪の有力メディアと関係を強化する上でも、今回のサミットというのは非常に有意義なものになるのではないかと考えてございます。

○菊地恵一委員　そういった形で、大使館プラスそのつながる各国の代表なメディアにも情報が流れるということは非常に素晴らしいことだというふうに思っております。ぜひ、議会側も、やはり皆さんで力を合わせてこれは協力できる内容だと思えますし、また、議員側でもそれぞれの大使館とそれなりにパイプを持っている人間もおりますし、ぜひそういったものをフル活用して、議会も、そして県も、そして宮城県全体として、しっかりとこれは取り組んでいって、「ああ、やってよかったな」というふうな思い、そして梶村部長もその職を失うことがないように、みんなで一生懸命支えたいと思えます。決意をもう一度頂きたいというふうに思います。

○梶村和秀経済商工観光部長　これは実は私というよりも、観光政策課の職員が課長以下非常にやる気になってございまして、それを私も「あ、それいいアイデアだね」ということで、私、東京事務所時代のお話もありますが、まずは部一丸、それから知事のおっしゃるように全庁一丸となって、この取組が来年度、再来年度、それ以降五年、十年続くような取組になるよう、しっかりと取り組んでまいりたいと考えてございます。

○菊地恵一委員　御答弁いただきながら知事・副知事のお顔を見ると大体どういうことか分かるのですけれども、ぜひ、これは繰り返しになりますけれども、議会も利用していただいで、そういったことにぜひ——国際的な関係を築いていくというのは非常に大事だと思えますね。今、日本の若者がなかなか外国に目を向けない、そういった状況の中で、でもやっぱり世の中というのは国際的な関係が非常に重要でありますから、そういったことにも一石を投じる事業になると思います。ぜひ、しっかりと頑張れるようにお取り組みいただきたいというふうに思います。

次に、外国人の観光客誘致促進費についてでございますけれども、これはいわゆる外国人観光客誘致事業において、台湾などの国際旅行博などの現地プロモーションを実施するとしております。昨年十二月に台北で開催されました東北遊楽日の開催状況を視

察調査いたしました。現地での県や関係機関の職員の方々の御尽力に、改めてこの場をお借りいたして敬意を表したいというふうに思います。また、これが続くのであれば、遊楽日は、いわゆる震災のときに台湾に大変お世話になったと。その台湾にお世話になったことの感謝の企画がここまで発展してきたというふうに初めて理解をしたわけでありますけれども、またこの令和六年に実施できるのであれば、やはり周知する重要なコンテンツの一つとして、宮城オルレと台湾淡蘭国家歩道との友情の道締結が行われたこと、また、関係者の努力によって、台湾から宮城オルレを中心とした宮城県へのツアーの造成が、今現在、もう四社の台湾の旅行エージェントで行われているという事実を踏まえて、特に台湾においては宮城オルレと淡蘭国家歩道との連携を大きく取り上げまして、コンテンツとして、そして現地の千里歩道協会の皆さんの御協力を頂きながらプロモーションを実施すべきと考えていますが、いかがでしょうか。

○村井嘉浩知事 宮城オルレと台湾の淡蘭古道は、県議会宮城オルレ・トレイル推進議員連盟の御尽力もございまして、昨年十一月に友情の道に関する協定を締結し、相互の交流促進やコース紹介等に協力することについて合意したところであります。本当にありがとうございます。思った以上の成果だったというふうに思っております。今後、協定締結を契機として、台湾における宮城オルレへの関心を高め、現地旅行会社によるツアー造成等の促進により、トレッキングを通じた誘客拡大を図っていくためにも、台湾でのプロモーション展開が非常に重要であるというふうに認識しております。それに観光だけではなくて、今回のJSMCさんの関係もございまして、非常にこれからも交流が盛んになってくるだろうというふうに考えています。御提案のありました東北遊楽日は、来場者が十万人規模の東北PRイベントとして、台湾の一般消費者、旅行会社へのプロモーションには絶好の機会であることから、台湾政府にも大きな影響力を持っております千里歩道協会の周代表の力を借りながら、宮城オルレと淡蘭古道との連携をはじめ、我が県を含む東北六県のPRを強力に行いたいと考えております。もちろん宮城を中心にするけれども、東北六県にそれぞれチャーターだとか、あるいは定期便が飛ぶようになってきましたので、東北六県でやはりこういったようなことを進めていけるようにしていければなというふうに思っているところであります。

○菊地恵一委員 ありがとうございます。ぜひ、周さんのお力をお借りするというふう

に思います。そして今、知事から東北六県という、もちろんそれは考え方として大切だと思えますし、私ももともと観光に関わる面では、東北六県の皆さんがそろって台湾に行ったりとか、そういうことも大事だと思うのですけれども、いざ具体的な話を進めてくるとなると、やはり自分たちは宮城県議会として宮城県が大事でございまして、そしてオルレのすごいところは、周遊ではなくてオルレのコースを回るということで、実際にこの間、これは台湾じゃなくて韓国側ですね、五つのコースを全部五泊六日で踏破するというツアーを李唯美さんがつくってくれて、メンバー来てくれて、本当に好きな人は好きなんです。そして、ただ台湾は、すぐそのままでは厳しいだろうと。ですから、逆に今度は宮城県の様々な観光地、松島であったり栗駒であったり、あるいは白石に行つて、蔵王だったりキツネ村だったりというふうなところも展開しながら、それとオルレを組み合わせると、もう五日、六日のツアーはすぐできると。それは先ほど言ったように、もう四社ぐらいが企画してくれているので、相当、宮城県に囲い込むわけではないのですけれども、宮城を十分にしてもらおうという形で、これはすばらしい企画になるだろうなというふうな思いであります。そういった形で東北全体を見ながら、でも私もやはり宮城県を一番大事にというふうな思いでありますので、その点は御理解いただきたいと思います。

それで、現地誘客促進事業についてでございますけれども、台湾の現地サポートデスクと、それから大連の事務所において種々の取組を行うものとしておりますが、まず、大連の事務所のほうでのこれまでの取組状況と、今後の見通しについてお示しください。

○梶村和秀経済商工観光部長 大連事務所では、これまでもアフターコロナの訪日観光の回復を見据えまして、中国国内で開催される観光イベント・商談会等への参加、それから観光PR動画の配信、現地旅行会社への訪問等を通じまして、我が県への中国人観光客の誘客促進に取り組んでいるところでございます。今年度は、北東アジア博覧会やJNTO主催のBeijingイベントに出展したことに加えまして、ウェイボーを活用した動画の発信などを実施しているところでございます。また、昨年七月には仙台・大連・北京便が、十二月には上海便も再開されておりますので、今後、中国からの一層の誘客が期待されていることから、引き続き、大連事務所による現地での旅行会社へのセールスやSNS等を活用した観光情報の発信を強化するなどにより、中国からの誘客拡大に

しつかりと取り組んでまいりたいと考えてございます。

○菊地恵一委員 中国、しばらくビザの発給が問題となって、こちらから行ったり来たりというのも大変だったのですが、実は、片や台湾、片や中国ということで、いろいろとちよつと問題があると、国と国というのはちよつと問題があるのですけれども、この冬、山形のほうの蔵王に行ってみたら、ほとんど蔵王の人たちって、中国の人たちが蔵王なんですね。どこから来たんですか。チャイナ、中国。台湾じゃなくて。まあ台湾の皆さんも来ているんですけども、でもこれだけの人が来ているんだなあという。やはり雪を見るとということが非常に、中国でもスキーをやる人はいっぱいいるらしいのですけれども。あとは、そういったことを含めて、やはり中国も大事な市場だというふうに思っております。ぜひその発信を——私もなかなか今、国との関係があるので、中国とつていうのは、なかなかこう情報も入ってきませんし、また中国に出かけるということもあんまりしていないわけでありますから、この点についてぜひ、せっかく大連の事務所があるわけですから、今言ったようなことを積極的に取り組んでいただいて、宮城をですね、山形ではなくて、やはり宮城をちゃんとPRできるようにということをお願いしたいと思いますが、更にいかがでしょうか。

○梶村和秀経済商工観光部長 菊地委員御指摘のとおり、中国、特に東北の中では山形県がよく頑張っておられます。やはり最大の山形県のキラークンテンツといえますか、要は山形蔵王と銀山温泉を組み合わせたということ、これにつきましましてはかなり強力なコンテンツだと思っております。我々としても、それに負けない春の雪の回廊と、それから一目千本桜、この桜を中心に売り込みたいと思っております、それも含めて、中国を含めてインバウンド客に響くように、我々もこれから積極的なPRに努めてまいりたいと考えてございます。

○菊地恵一委員 一方、台湾でございますけれども、台湾においての活動はおおむね承知しておりますが、事業として誘客の入り口から出口までの取組を一括して委託するというふうに示されているわけでございますけれども、この件に限らず、私は、事業を委託する場合には、その委託費に見合うしつかりとした成果が必要なことだと考えております。このような視点から、台湾のこれまでの事業の成果と、今後の展開の見通しをお尋ねいたします。



○梶村和秀経済商工観光部長 台湾サポートデスクでは、これまで、現地百貨店等で観光PRイベントを開催したほか、旅行会社との商談会や招請事業の実施、年間百回を超える旅行会社等への訪問を通じて、現地でのプロモーションに取り組んできたところがございます。現在、我が県を訪れる外国人延べ宿泊者数の約半分が台湾からの観光客であり、今後も台湾からの継続的な誘客が見込まれることから、台湾サポートデスクの果たす役割は大きく、委託に当たっては、最大限の成果が挙げられるよう、しっかりと精査してまいりたいと考えてございます。要するに、委託して丸投げではなく、都度都度効果を検証し、効率的・効果的な事業を実施していきたいと思っております。なぜかといいますが、今、仕様書を見ますと、KPI、例えば年間の事業者への訪問数が月四社以上とか、それから現地旅行に対するセミナーが年二回以上とか、そういった回数だけを課している状態ですので、それは駄目だということは今指示を出してございまして、内容内容を見ながら、しかもその年度年度の最後に検証するのではなくて、四半期ごとに、これは効果的なのかということを引きつちり取捨選択できるような体制を観光関連課に指示してございますので、委員御指摘のように効果的な委託事業となるよう取り組んでまいりたいと考えてございます。

○菊地恵一委員 いわゆる本県の独自の事務所じゃなくてサポートデスクということで、結局、宮城だけ——私どもも台湾に行つて訪問したことありますけれども、宮城だけじゃなくて各県兼ねているという、何県も何県もそのサポートデスクが兼ねているというわけで、多分、宮城県の今委託している先も、四つか五つの県をまとめて面倒見てもらっているということになるのだと思います。これはこれで制度として仕方がないことかもしれませんが、やはり、そういった中で、どうしても宮城県のその委託費に見合う事業をしてもらわなきゃならないわけですから、今おっしゃったとおり、そういったことを一年間一回じゃなくて四半期ごとにしつかりとチェックしていくという、そういった姿勢は必要かというふうに思っております。

あわせて、誘客促進情報発信事業も上程されておりました、SNSによる各国市場への情報発信とデジタルマーケティングの活用による市場分析の実施を一元的に実施する事業も計画されております。この事業を実施するに当たり、その事業はどこが担う見通しなのかお尋ねいたします。

○梶村和秀経済商工観光部長 観光情報等の発信に当たりましては、観光マーケティングデータ等を活用しながら、ターゲットや興味関心の高いコンテンツの分析を的確に行い、旅マエ・旅ナカフェーズに応じた効果的なタイミングで、訴求力のある観光情報の発信を行う必要があると考えてございます。このため、広く公募を行いまして、優れた企画力と技術力、それから魅力ある観光素材の収集・発信を行うノウハウ等を有する事業者へ委託して実施する予定でございます。ただ、これも先ほどのサポートデスクと同じように、委託して仕様書どおりやれば終わりというのではなくて、選定の際にも我々きちんと精査してございますけれども、選定した事業者に対しても都度都度効果を検証しながら、年間でその予算に見合う、またはそれ以上の効果を担うような事業者を選定して、指導を徹底してまいりたいと考えてございます。

○菊地恵一委員 そうですね、まさに私がお尋ねしようと思ったことに今触れていただきましたけれども、委託費に見合う事業成果をどう出せるか、その出せる委託先を選ぶことがやはり非常に大事だというふうに思っていますね。そのためにも、部長に先にお答えいただきましたが、その事業者の選択や業務の仕様書、この仕様書って私もちよつとほかの県を見たことがあるのですけれども、やはり回数だけではなくて、どういう成果があったか、例えば回数を何回発信したらいいかじゃなく、その発信をしてどういう効果がこつちにフィードバックがあったかということまでを検証するスタイルじゃないと駄目だと思うんですよ。それをはっきり分かった上で、言葉は悪いですけど「やりやいいんだ」というふうな、言われたことをやったらそれでいいだろうという委託では、やはり効果が薄いですし、予算ももつたいたないです。やはり今言ったように、マエ・旅ナカ、そして旅アトもですね、それがぐるぐる回っていくというのがSNSの世界ですから、旅マエ・旅ナカ、そして旅アト、それをしっかりとサイクルで、その旅アトがいずれ、ある人の旅ナカに移っていくというSNSの循環がありますので、それをしっかりとできるような業者さんを何とか選んでいただきたいと思いますが、その点について、もう一度確認をお願いいたします。

○梶村和秀経済商工観光部長 誘客促進情報発信事業の仕様書におきましては、全体計画を策定し、関係機関と協議及び共有の上運営するとともに、各市場の閲覧者の嗜好や特性を把握し、最適な表現で発信することや、各言語のネイティブライターを起用した

上で、内容の確認を複数人で行うことなどを定め、外国人観光客目線を重視した訴求力の高い取組となるよう留意しているところでございます。先ほども申し上げましたが、更に事業者選定後も、御指摘のありましたとおり費用に見合った成果を出せるよう、しっかりと指導してまいりたいと思います。今、現段階のイメージなのですけれども、まずは全体計画を事業者のほうで策定して、それに対して県が意見を言う。それから、その後で投稿内容、それから閲覧状況、ハッシュタグ等から市場ごとの次回の訴求テーマを分析したいと考えてございます。例えば、観光マーケティングの中で自然に関心が強いとか、若しくは宮城の食に関心が強いとかというのを分析した上で、次の配信をどうするかというのを更に再度県と協議してもらおうようにして、じゃあ次はこれをやろうというようなことをやりました、それで、もう一回投稿記事作成、発信しまして、それを感触を見ながら、委員御指摘のように旅マエに発信して旅ナカに発信しまして、あとはもう、今、先ほど触れませんでした、旅アトということ、じゃあどうだったですかということも、今後取り組んでまいりたいと考えてございます。

○菊地恵一委員　まさにそうした部分は必要だというふうに思っています。予算といえども大小、多寡はあるにしても、大事な公費でありますから、やはりそれをしっかりと業績が出せるようなことを観光の分野でも求めたいと思いますし、ぜひそうあるべきだというふうに思いますので、引き続きしっかりとお願いしたいと思います。単純に、自称インフルエンサーはいっぱいいるわけですよ。自称インフルエンサーがただそのときの気分で投稿したからといって、それがどうつながるかということが分からなければ、絶対に予算に見合う結果は出てこないと思いますので、ぜひ、インフルエンサーに単純に委託するようなことだけはやめていただいて、しっかりと事業ができるようにしていただきたいと思います。

同じような話なのですけれども、各国のトラベルエージェントを対象に、現地セールスや招請事業等も予定されているということもあります。もちろん、この場合にも、繰り返しになりますが予算が投入されるわけでありまして、今度はその事業を実施したというだけではなくて、しっかりとした成果がこちらにも必要だと思っんですね。エージェントさんの中でも、招請事業に来てもらった、やってももらった、帰りました、それで終わりですかということも、なかったとは言えないというふうに聞いております。やは

り、それだけ来てもらって、こちらからお金をかけてやったわけですから、それに見合う送客をちゃんとしてもらうのじゃないと駄目なわけですから、その辺の見極めをしっかりと行っていたいただきたいと思うのですけれども、その認識を重ねてお尋ねいたします。

○梶村和秀経済商工観光部長 海外市場へのプロモーション展開に当たりましては、広域観光の観点から、東北観光推進機構、それから東北各県等と連携し、対象市場での旅行博出展や現地旅行会社招請などに取り組んできてございます。先ほどの東北遊楽日も、東北観光推進機構さんのほうと、我々も含めまして東北各県が参加しているということになります。来年度につきましては、成熟市場と位置づける台湾や、重点市場であるタイ、中国、韓国、それから戦略市場と定めてございます欧米豪などにおいて、各市場の傾向を捉えた事業を実施する予定とさせていただきます。県では、東北観光推進機構等と連携した取組を進めながら、県独自におきましても、強力な発信力を持つ欧米メディア等の招請や、それから旅行商品造成に関心を持つ現地旅行会社等へのセールスなどを実施いたしました。各取組の相乗効果により、費用に見合った成果が得られるよう、しっかりと取り組んでまいりたいと考えてございます。

○菊地恵一委員 どうぞしっかりとお願いしたいと思えます。

関連しまして、教育旅行の推進についてということとで質疑を行わせていただきましたのですけれども、昨年十月に経済商工観光部長が自ら台湾を訪問して、教育旅行誘致強化に向けた取組を行ってまいりました。私も当時の議長として同行させていただいたところでございますけれども、現地で台湾教育旅行推進の全国組織である高級中等以下学校国際教育交流連盟の李重毅執行長と大変親密な関係を構築し、更に、台北市の政府教育局からは、教育旅行に係る協定を宮城県と締結したいという申出を頂くなど、大変大きな成果を上げることができたというふうに思っております。更にこの一月末には、李執行長をはじめ、連盟の十一エリアのうち四つのエリアの所長を宮城県に招請して、その際は、議会の高橋議長並びに教育旅行推進等議員連盟の役員もお手伝いをさせていただいたところでございますけれども、結果、以前からありました台南市、そして新たに台北市との協定締結に加えて、台湾全土を網羅する高級中等以下学校国際教育交流連盟とも協定を締結する見込みができるという、大きな成果を得ることができたというふうに思っております。私からも、御尽力された関係職員皆様には心から敬意を表したいと

思いますけれども、この点についての知事の御所見をお尋ねいたします。

○村井嘉浩知事 教育旅行は、交流時の教育効果はもとより、交流後においても進学先や就職先、家族の旅行先の選択肢となることが期待され、その誘致は、将来の交流人口拡大につながる重要な取組であると認識しております。台湾から我が県への訪日教育旅行者数は、令和元年度に過去最高の八百十人となり、コロナ禍の令和二年度から令和四年度まではゼロとなりましたが、今年度は、県議会と一体となった取組により、台北市政府教育局、更には、御紹介のありました高等中等以下学校国際教育交流連盟と、教育旅行促進に向けた協定を締結する運びとなりました。県としては、これらの協定締結により、今後、年間三十校以上、そしてコロナ禍前の年間最大八百十人だったこの数を大きく上回る千人以上の受入れ実現に向けて、引き続き、県議会や教育庁と連携しながら、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

○菊地恵一委員 ありがとうございます。ぜひ、ここまで来た状況でございます。コロナがあつて一旦途切れてしまったことではありますけれども、ぜひこれは大きく育てていただきたいなというふうに思います。

この後、まず令和六年度中に台北市立大安高級工業職業学校が教育旅行で宮城県を訪れました、私の母校でもあります宮城県古川高等学校と交流を行うということになっておりまして、その事業にも大いに期待しているところであります。そのように、台南市、台北市、そして高級中等以下学校教育交流連盟など、宮城県と台湾の教育旅行については大きく前進しようとしておりますが、一方、県内において、その受入れ体制の整備ももちろん急務であります。更に、宮城県から台湾への教育旅行の送り出しも重要な課題となつてきております。それらについての対応をどのように捉えていらっしゃるのか、お尋ねいたします。

○梶村和秀経済商工観光部長 台湾との双方向の国際交流を推進するためには、我が県における交流受入れ学校の拡大や、我が県から台湾への教育旅行の強化が重要であると認識してございます。先ほど菊地委員から御指摘がありましたように、本当に台北市立大安高級工業職業学校、これにつきましては、宮城県古川高校との交流ということで、今年の十一月、最大四十名の方がいらっしゃるということで、これはもう、先ほど申し上げましたとおり、台北市からの補助金を頂いて、台北市が学校に補助金を出して宮城

県に来ていただくというのは、非常に我々としてもありがたいお話になってございます。交流内容につきましても、授業への参加、それから部活動への参加、それで生徒同士で大崎市を散策していただくというような盛りだくさんの内容で五泊六日の予定になってございますので、そういった取組を県内でもう更に一校、二校、三校、十校というふうに我々としても増やしていきたいと考えてございます。戻りますと、このため、交流受入れ学校の拡大に向けましては、みやぎ教育旅行等コーディネート支援センターが高校を中心とした学校を訪問いたしまして、訪日教育旅行を受け入れるメリットなどを伝え、交流受入れ学校の開拓を行っているほか、台湾についての見識を深め、相互理解の向上を目指し、県内の学校長や教員を対象とした日台相互交流促進セミナーを開催しているところでございます。御指摘の我が県から台湾への教育旅行の強化につきましては、来年度当初予算の新規事業として、ツーウェイ・ツーリズム推進事業で六百万円を計上してございます。事業内容といたしましては、県内の中学校、高等学校等が仙台空港発着の国際線を利用する海外教育旅行を実施する場合には、その経費を一部補助するものがございます。年間二十校の支援を計画しておりまして、我が県からの送り出しを強化してツーウェイ・ツーリズムにつなげていきたいと考えてございます。助成額につきましましては一校当たり三十万円で、二十校なので六百万円の予算となっておりますけれども、この金額につきましては、今回、台北市が協定を結びまして、来年度、先ほどの台湾の高級中学が来る際に、一校当たり台湾から三十万円を助成して来ていただきますので、我々としては、その同額を宮城県の学校が行く際に助成することによって、台湾側へ我が県の思いというものを伝えていきたいと考えてございます。

○菊地恵一委員　そういったふうな予算措置があつて、しっかりと応援をしていただきたいなと思います。宮城県、日本全体でパスポートの取得率が大変低いという状況の中において、やはり高校生が教育旅行で海外に出るということは、いや応なしにパスポートを取得しなきゃならないわけですから、パスポートを取得する、そうすると海外に向ける、出かけやすい、行きやすいということもあると思いますので、ぜひ、大きな成果が期待されますので、よろしくお願いしたいと思います。

最後に、教育旅行におけるDMO等の存在について質疑いたします。

観光庁によれば、いわゆる教育旅行の推進については、学校関係者や旅行会社のみ

ならず、地域事情に精通したDMOが担うべきポイントが多いというふうにされているところでございます。宮城県の場合、教育旅行に関する今日の成果は、今お話がありました、そもそも宮城県観光連盟のみやぎ教育旅行等コーディネート支援センターの努力によるところも大きいと認識しております。一方、前の議会で質問いたしましたとおり、現在の県内のDMOでは、そのことを担っていたくことについて、どうも不安な組織もあるということを言わざるを得ないと思います。そういった状況の中でありますけれども、その中で、令和六年度のDMO化を目指す宮城県観光連盟に対する期待が大きいと私は認識しております。その点についての県の認識をお尋ねいたします。

○梶村和秀経済商工観光部長 国外、とりわけ台湾からの訪日教育旅行の受入れに当たりましては、学校交流、民泊利用、日本文化体験を行程に組む傾向が強く、また、最近ではSDGsに関する関心が高まってきてございます。そのため宮城県では、SDGs探求学習特化型プログラムとしまして、学校、企業、地域、自治体、NPO団体等の六十事業者と一緒に考えてございまして、今、百六プログラムを作成してございまして。このため、宮城県観光連盟におきましては、これまでもみやぎ教育旅行等コーディネート支援センターにおきまして、学校間のマッチングやSDGs探求学習特化型プログラムの提供を重点的に進めているところございまして、国内外からの教育旅行誘致に取り組んできたところでございます。今申し上げました学習特化型プログラムの具体的な内容を申し上げますと、例えばなんですけれども、世界農業遺産大崎耕土を訪ねまして、フィールドワークを行えるというようなプログラムとか、それから、宮城県内のラムサール条約湿地をめぐるツアーなどのプログラムを整えているところでございます。今後更に台湾からの教育旅行の誘致拡大を図るためには、地域一体となった教育旅行受入れへの理解促進と、それから受入れ先としての民泊の拡大が重要となることから、御指摘のとおり、宮城県観光連盟が持続可能な観光地域づくりの司令塔となるDMOとなることによりまして、地域の多様な関係者との連携をより一層深め、魅力ある受入れ環境の構築に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

○菊地恵一委員 ぜひ、その点よろしくお願ひしたいと思います。地域が受け入れることが一番大事なことでありまして、あともう一つ、民泊という話がありました、なかなか民泊の環境というのはまだまだ厳しいところがあると思うんですね。この間、栗原

市でたまたま瀬戸議員とともに佐藤市長とお話をする機会がありまして、そのことが出たら、やはり民泊に対する、例えば洗面、水回りとか、そういう改修事業、それでは費用を栗原として負担するような形で補助もしようというお話もありました。やはりそういったことを各地域地域で民泊に対しても意識を抱えて、ホテルではなくてやはり民泊がある意味、教育旅行では大事だというふうに認識しておりますので、それについてもぜひ、御助言なり、県としても指導いただくようお願い申し上げます、質疑を終わります。どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございます。